

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）
分担研究報告書

介護保険データを用いたサービス及び地域システムの質の評価に関する研究
認知症施策の現状・課題と事業マネジメント力強化に向けた対応策

研究分担者 川越雅弘 埼玉県立大学大学院・教授

研究要旨

【目的】認知症施策の現状・課題を明らかにするとともに、当事者の声を踏まえた効果的な施策を展開するための改善策を提案すること。

【方法】第9期介護保険事業計画の記載内容の分析、市町村の認知症施策担当者へのヒアリング、認知症に関する事業マネジメント研修会参加者（市町村及び認知症地域支援推進員）へのアンケートから、認知症施策の現状・課題を把握した。さらに、事業マネジメント力を強化するための方策に関する知見を得るため、2回シリーズの研修会を試行した。

【結果】介護保険事業計画における認知症施策の記載内容を分析した結果、①国から示される各施策を実施すること自体が目的化している、②当事者の声を把握するための取組は一部市町村で実施されているものの、その声をもとに施策を展開している事例は少ないなどがわかった。

また、市町村担当者へのヒアリングや研修会参加者へのアンケートから、①国から示される認知症施策数は、他の事業に比べて多く、かつ、ステークホルダーも多岐に亘るため、施策を展開することが難しい、②市町村担当者は、推進員に具体的に何をやってもらうのかがイメージできていない、③地域課題をきちんと言語化し、市町村担当者に伝えられる推進員も少ないなどがわかった。

【考察】市町村担当者の事業マネジメント力が低い原因としては、①異動が多く、事業導入の背景や目的、経緯を理解することが難しい、②マネジメントの考え方や手法を学ぶ機会が少ない／理解できていない、③通常業務において、上司などからマネジメントの考え方や手法を学ぶ環境が整っていない、④内外の人や組織を動かす経験が少ない、⑤委託先の専門職との協働の仕方がわからない／成功体験がないなどが考えられた。

したがって、市町村担当者の事業マネジメント力を強化するためには、「学ぶための環境を整える」「考える力を強化する」「関係者との連携協働の方法を学ぶ／体感する」を強化する必要があると考えた。

【結論】認知症当事者の意向を踏まえた効果的な認知症施策を展開するためには、施策を展開する市町村担当者と、現場を知る推進員の協働を促す必要がある。

こうした両者の連携・協働を促すためには、まず、お互いの視点（マクロとミクロ）、価値観、仕事の仕方などが違うことを認識する必要があるが、そのためには「一緒に地域課題を考えてみる」などの協働作業の場、協働を促す仕掛けが必要である。

A. 研究目的

認知症基本法の施行に伴い、市町村には、当事者の意向・課題・支援ニーズを知る認知症地域支援推進員（以下、推進員）と協働しながら、当事者の声を踏まえた効果的な施策を展開することが求められている。

しかしながら、市町村担当者からは「当事者・家族のニーズや課題がわからない」「国から示された個々の施策を実行することで手一杯になっている」「推進員との連携がうまくいっていない」などの声が、他方、推進員からは「市町村担当者との連携がうまくいかない」などの声が挙がっており、両者の協働を促しながら、事業マネジメント力向上を図る必要がある。

そこで、本研究では、①第9期介護保険事業計画の記載内容の分析、②市町村担当者へのヒアリング、③研修会参加者（市町村及び推進員）へのアンケートを通じて、認知症施策の現状・課題、現状を引き起こしている原因を明らかにするとともに、事業マネジメント力強化のための研修会を試行し、その反応も参考にしながら、効果的な認知症施策を展開するための改善策を提案することとした。

B. 研究方法

1) 第9期介護保険事業計画の内容分析

市町村のホームページから、2024年4月末時点で公開されている第9期介護保険事業計画書を入手し、その内容を分析した。

2) 市町村へのヒアリング

認知症施策を担当している市町村担当者に対し、現状・課題・現状を引き起こしている原因についてヒアリングした。

3) 研修会参加者へのアンケート

認知症に関する事業マネジメント研修会に参加した市町村担当者および推進員に対し、認知症施策を展開する上での課題に関するアンケートを実施した。

（倫理面への配慮）

アンケート実施に当たっては、利用目的を明示した上で回答をいただいた。また、個人に関する設問は回答者属性のみとし、個人が特定される情報は入手しないよう配慮した。

4) 事業マネジメント力強化を図るための研修会の試行

事業マネジメント力強化方法の知見を得るため、2回シリーズの研修会を開催した。

C. 研究結果

1) 第9期介護保険事業計画の内容分析

2024年4月末時点で、計画書（確定版）を公開していたのは、1,589保険者のうち813保険者であった。

公開されている計画書のうち、「施策体系」および「認知症施策部分の記載内容」を分析した結果、

- ・国から示される各施策（本人ミーティングの開催など）を実施すること自体が目的化している
- ・当事者の声を把握するための取組（本人ミーティングの開催など）は一部市町村で実施されているものの、その声をもとに施策を展開している事例は少ない
- ・推進員も配置すること自体が目的化しており、市町村が一緒になって課題解決を目指すといった協働の形になっていない

などが明らかとなった。図表1に、よくある記載例を示す。

2) 市町村へのヒアリング

認知症施策を担当している市町村職員に対し、現状・課題・現状を引き起こしている原因についてヒアリングした。その結果、
(認知症施策特有の課題)

- ・国から示される認知症施策数は、他の事業に比べても多い。そのため、各施策を実施することで手一杯になっている。
- ・認知症施策には、医療・介護だけでなく、生活支援や地域住民・団体等による支援体制構築も含まれるため、他の事業に比べ、ステークホルダーが多岐に亘ることになる。そのため、施策を展開することがより難しくなる。

(当事者の声の把握に関する課題)

- ・基本法が施行され、当事者や家族の声を聴くことが強く求められているが、当事者と関わってきた経験を有する市町村職員はほとんどいない。また、当事者の声を聴かなくても、国が示す各施策を行うといった計画は作れてしまうので、特に問題だとは思っていない。
- ・本人ミーティングなどで、当事者に「困っていることはなんですか？」と聞いても、「特にない」などと回答されて終わりがちになる。また、話が聞けても、その意味を言語化し、施策に展開していく力が弱い。

(推進員との協働に関する課題)

- ・市町村担当者には、推進員との協働が求められているが、推進員に具体的に何をやってもらうのかのイメージが弱い。
- ・推進員と協働し、一緒に課題を解決したという経験もない。

(推進員が有する課題)

- ・推進員に地域課題を聞いても、きちんと

言語化して伝えてくれる人は少ない。などが明らかとなった。

3) 研修会参加者へのアンケート

認知症施策を進める上での課題を聞いたところ、以下のような意見があった(主なものを列挙)。

(地域にとっての課題)

- ・空白期間における重症化とその対策をどうすればよいか。
- ・独居や認知介護世帯など、状況が複雑化してから把握されるケースが多く、支援が困難になっている。

(回答者自身の課題)

- ・事業を企画してもなかなか人が集まらない(移動手段の問題など)。
- ・本人発信の取組みやチームオレンジの組織体制をどう作っていけばよいか。
- ・認知症と診断された初期の本人と出会うことがなかなかできない。
- ・直営包括のため、複数事業を抱えており、効果的な施策展開が難しい。
- ・地域の現状分析。既存データの探し方がよくわからない。
- ・何から行動すればよいのかまだ具体的にイメージできていない。
- ・必要な支援が多岐に渡るので、対応に困る事がある。
- ・民間企業等と連携したいが、日ごろ企業等との接点がなくどのようにきっかけを作っていくと良いか悩んでいる。

(施策展開/協働上の課題)

- ・他市が行っているから行っているという感じの施策が多く、目標や対象も明確でないまま動きだしている活動が多い。そのため、やらされている感を抱いている方も多いと思う。

- ・市担当と連携が取れない。
- ・各施策はたくさん進んでいるが、目標と評価があいまいな部分が多いように感じる。
- ・地域包括支援センターの業務との兼務により、推進員業務に対して、十分な時間をとってもらうことが難しい。
- ・推進員がすることは推進員自身で考えろと市町村から言われていること。自治体にはビジョンや目標を明確に提示して欲しい。
- ・自治体のビジョンの提示と当事者や家族とのすり合わせが難しい。
- ・若年性認知症の本人・家族の集いの場はあるのに参加者がいないこと。にもかかわらず更に新しい集まりの場を作ろうとする動きがあること。
- ・国から求められている内容を実行することが市の目的になっていて、施策が当事者や家族、市民が求めるものになっているか不明。
- ・施策の評価が出来ていない。
- ・地域全体での情報共有の不足を感じます。町会や住民主体型の活動など、認知症施策以外にも取り組みは様々ありますが、その情報が専門職団体や市民に伝わっていない。
- ・チームオレンジの活動、空白の期間の具体的な支援が展開できていない。
- ・地域住民の認知症に対する正しい知識や理解の啓発がまだ進んでいない。
- ・基本法の基本理念に基づいた事業だけではなく、従来どおりの事業も継続しているため、施策推進が中途半端になっている。
- ・地域において何が必要かを本人の意見

を中心に検討し、必要であれば先進事例を模して事業展開することも可能くらいであったほうが自由でフットワーク軽く事業展開できるのではないかと。

- ・ステップアップ講座を受けた認知症サポーターによるチームオレンジが必要なのではなく、自助互助を前提とした小さい単位の支え合い組織が有効でありその中に認知症サポーターのような理解者がいるといいね、ということではないかと思う。

4) 事業マネジメント力強化を図るための研修会の試行

事業マネジメント力強化方法を検討するために、2回シリーズの研修会を開催した。図表2に研修会のプログラムを、図表3、図表4に第2回目研修会（実践編）の詳細プログラム及び研修で用いた演習シートを示す。

第2回参加者は60名で、その内訳は、「市区町村」27名、「地域包括支援センター」25名、「県・厚生局」2名、「その他」6名であった。

また、研修会プログラムに対するアンケート（回答者31名）では、「非常に良かった」14名(45.2%)、「良かった」16名(51.6%)であった。以下、主な自由記載を紹介する。（市町村担当者）

- ・すぐに手段を考えてしまうが目的意識を共有することが大事ということが分かった。
- ・仕事に役立つ話し合いができた。包括支援センターと基本的な方針について検討することができた。目的と手段は違うことが理解できた。
- ・各自治体の認知症に対する取り組みを

聞くことができたのでよかった。

- ・ 考え方のポイントや順を追っての説明
使用できる様式がありよかった。
- ・ 演習がたくさんあったので、気づきに
つながった。

(推進員)

- ・ 事業展開プロセスを学び、モヤモヤの
原因に気づきました。自身の捉え方、
目指すものの共有、共有時の言葉選び
等、自身の変容からと思い至りまし
た。
- ・ 推進員1年目で、前任者のやってきた
ことの延長でやっていたが、何のため
にそれをやるのか問いながら整理して
いきたいと思いました。行政担当との
関係も、視点が違うが目的を共有しな
がら、相手の強みを生かすとの考え方を
教えていただき大変参考になりました。
- ・ 目的と手段で分ける考えは理解できる
が、実際に地域住民に実施してもらう
為には相応の対価が必要になると感じ
る。
- ・ 日々の業務は手段に囚われやすいため
目的を持って活動することが重要と改
めて意識できた。
- ・ 課題の捉え方について理解が深まった
- ・ 同じ方向で見えていても、目標を一致さ
せることは難しいと思いました。
- ・ 国や市の認知症施策と包括の推進員と
しての役割について、分けるのではな
く同じ目標へ向かいどのように考え動
いていくかが重要なことが分かりまし
た。
- ・ オンラインも含めて、行政・地域包括

支援センター・認知症コーディネータ
ー・家族会のメンバー等、多くの方と
参加し取組め、意見交換が出来た事は
非常に有意義な時間だったと思いま
す。

D. 考察

1) 市町村職員のマネジメント力の現状・ 課題と対策について

市町村の事業マネジメント力強化に向
け、国は、様々な対策（①各種手引きの作
成、②データの利活用の促進、③財政的イ
ンセンティブの付与、④都道府県による伴
走型支援の強化など）を展開してきたが、
認知症施策の担当者からは、「当事者の声
が拾えない」「現状や課題がよくわからな
い」といった現場の実態把握に関する悩
み、「委託先とうまく連携がとれない」「庁
内連携が図れない」といった庁内外の組織
との連携に関する悩み、「事業をどう評価
したらよいかわからない」といったマネジ
メントの考え方や手法に関する悩みをよく
聞く。

では、なぜ、こうした状況になっている
のか。その原因としては、①異動が多く、
事業導入の背景や目的、経緯を理解するこ
とが難しい、②マネジメントの考え方や手
法を学ぶ機会が少ない／理解できていな
い、③通常業務において、上司などからマ
ネジメントの考え方や手法を学ぶ環境が整
っていない、④内外の人や組織を動かす経
験が少ない、⑤委託先の専門職との協働の
仕方がわからないなどが考えられる。

したがって、とるべき対策は、「①学ぶ
ための環境を整える」「②考える力を強化
する」「③関係者との連携協働の方法を学

ぶ／体感する」である。

対策①「学ぶための環境を整える」に関しては、異動が多く、かつ、業務時間内に学ぶ時間を確保することが難しい市区町村職員にとって、時間外でも学ぶことができる教材が必要と考える。本事業では、研修会で使用した講演資料や動画を公開しているが、こうしたものとは別に、短時間で学べる動画なども今後必要と考える。

対策②「考える力を強化する」ために、本事業では、研修会の試行を行った。研修会参加者のアンケートをみても、演習を通じて、①事業や施策の目的を関係者で共有することの重要性、②目的から手段を考える必要があること、③1つ1つの施策を作りこむのではなく、目標達成に向けたシナリオを考える中で各施策を位置付ける必要があることはある程度イメージできたと思うが、一部参加者からは、「演習に落とし込む際に悩むことも多く、現場で実際に取り組めるかどうか、自信がない」という意見もあった。考える力は、繰り返し実施しないと身につかない。国が進めている厚生局や都道府県による伴走型支援の枠組みを使って、考える力を高める取組を継続的に進めていく必要がある。

対策③「関係者との連携協働の方法を学ぶ／体感する」に関しては、まず、推進員との連携・協働から始めるべきである。今回の研修会で、同じ市区町村の担当者と推進員が、今までの認知症施策を振り返ったり、演習内容を一緒に考えたりする機会を設けたが、総じて好評であった。協働を促す研修会の開催（Off-JT）、協働の場に第三者が入った指導・助言（OJT）などの取組を今後も継続する必要があるのではない

かと考えた。

現場を知る推進員との協働は、市町村職員が現場を知る機会にも、また、現場に即した効果的な施策展開にもなるため、市町村担当者の事業マネジメント力向上における必須要素であると考ええる。

2) 推進員の地域マネジメント力の現状・課題と対策について

推進員は、医療・介護専門職が多く、個々の利用者を支援することには慣れているが（ミクロの視点は強い）、必ずしも、「地域課題を具体化すること」「地域課題を言語化すること」には慣れていない。すなわち、ミクロの視点が強い人が、マクロの視点も併せ持つことは難しいのである。

また、課題に関する認識も間違っている場合が意外と多い。多くは「地域で解決しないといけない課題」ではなく、「自分にとっての課題」を意識している。日常生活圏域内の様々な関係者を巻き込んで地域課題を解決するためには、推進員自身のマネジメントの考え方やスキルの向上を図る必要がある。

「自分が動く」場合と、「相手に動いてもらう」場合では、必要なスキルが違う。後者では、「相手を理解する力」「関係者の意見を集約する力（ファシリテーション力）」「課題解決のシナリオを考える力」などが必要となる。推進員には、これら力を高めるための、実践的研修を行う必要がある。

3) 市町村担当者と推進員の協働について

推進員の言動や行動をみると、市区町村の担当者の仕事の仕方、物事の考え方、価値観なども理解できていないように見受けられる。そのため、「市区町村に〇〇をやってほしい」「現場のことを理解してほしい」な

ど、相手に変わることを求める傾向にある。

市町村職員は、仕事の仕方として、「委託すること」イコール「すべてを任せること」に近い。一緒に進めるという感覚はそもそも弱いのである（自分らには物理的・能力的にできないから委託しているという思考）。また、「推進員にはもっとこうしてほしい」など、推進員同様、相手に変わることを求める傾向にある。

こうした両者の連携・協働を促すためには、まず、お互いの視点（マクロとミクロ）、価値観、仕事の仕方などが違うことを認識する必要があるが、そのためには「一緒に地域課題を考えてみる」などの協働作業の場（相互理解を深める場）が必要である。

そこで、今回行った研修会では、市町村担当者と推進員と一緒に参加することを促した。そして、両者の相互理解と協働を促すために、同じテーマについて一緒に考える演習を多く取り入れた。これは、「お互いの関心領域、考え方が違うこと」を認識するとともに（相互理解の促進）、「異なる意見を出し合った方が、よりよい意見につながることを体感するため（成功体験の獲得）である。

今回の研修に対する評価（自由記載）をみると、相互理解や協働のメリットを感じていると思われる。まずは、こうした「一緒に考える場」を用意することから始めればよいのではないかと考える。

研修以外にも、交付金の評価指標の中に、「推進員と一緒に地域課題を検討している」といった指標を入れるなど、協働を促す仕掛けを国の方でも検討してよいのではないかと考える。

E. 結論

認知症当事者の意向を踏まえた効果的な認知症施策を展開するためには、施策を展開する市町村担当者と、現場を知る推進員の協働を促す必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表：

1) 韓侑熙, 佐賀里昭, 下木原俊, 岡部拓大, 磯直樹, 田中浩二, 南拓磨, 川越雅弘. 介護認定調査から得られる認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の認知症高齢者における行動心理症状の特徴；老年精神医学雑誌（印刷中）

2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定含む）

1. 特許取得：なし

2. 実用新案登録：なし

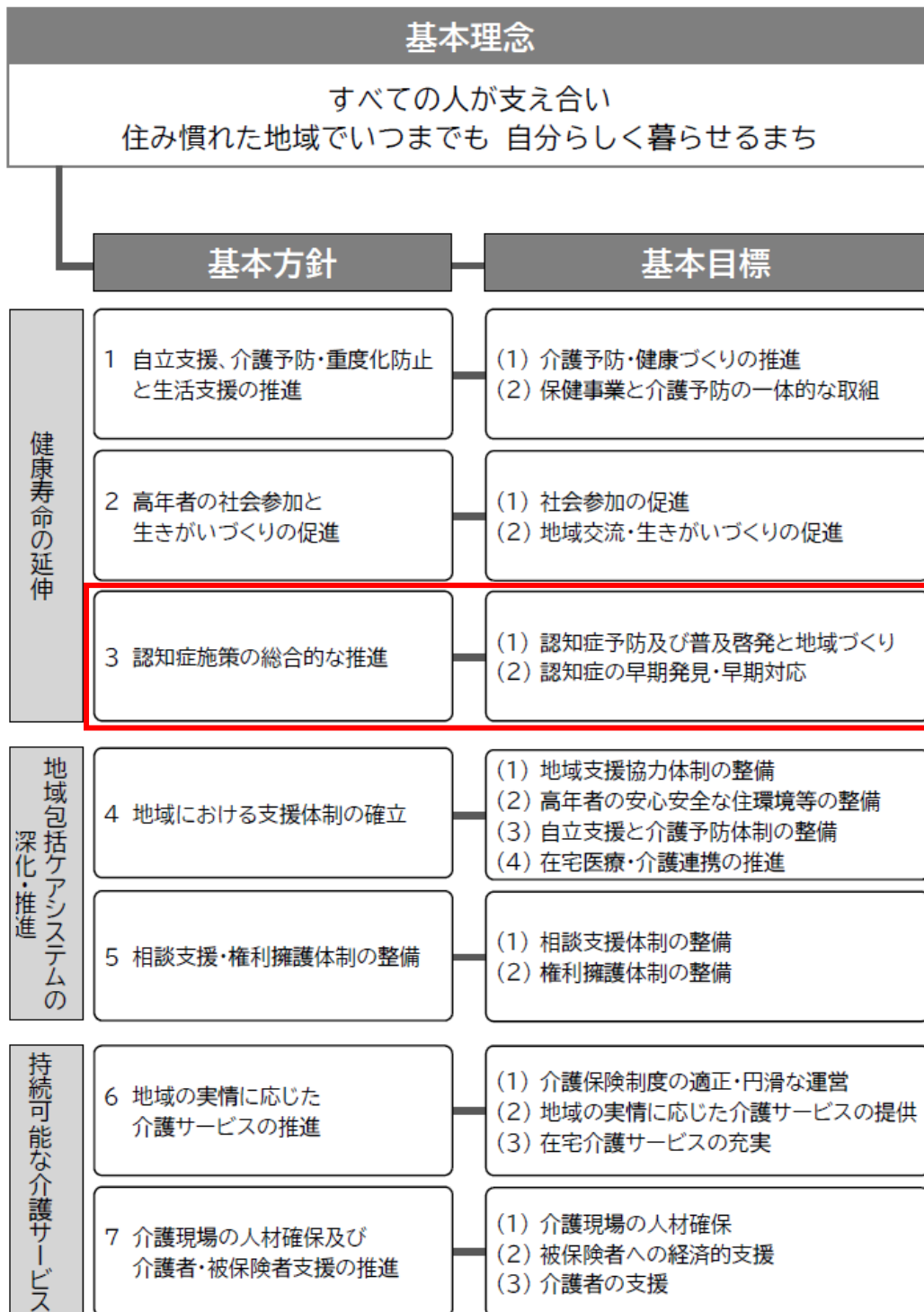
3. その他

Reference

- 1) 社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター：認知症地域支援推進員の配置形態や活動実態に応じた機能強化に関する調査研究報告書（令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業、2023年3月）。

図表 1. 事業計画に記載されている施策体系と認知症施策の内容 (A 市)

ア) 施策体系



出所) A 市の第 9 期介護保険事業計画書より引用

イ) 認知症施策の内容

基本目標(1)：認知症予防及び普及啓発と地域づくりへの取組

事業等名称	内容
①意識啓発活動の推進 (地域介護課 地域支援室)	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の症状及び発症遅延や発症リスクの低減、重度化防止のための意識啓発を行います。
②認知症予防教室 (地域介護課 地域支援室)	<ul style="list-style-type: none"> 認知症予防の取組として、音楽回想療法等を取り入れた認知症予防教室を開催します。 また、認知症予防に資する効果的な手法について、情報収集等を行いながら、必要な認知症予防に関する取組を展開します。
③認知症サポーターの養成 (地域介護課 地域支援室)	<ul style="list-style-type: none"> 認知症に関する正しい知識の普及啓発を図るために、認知症サポーター養成講座を一般向け、小学生向け、企業向けなどに開催します。 また、認知症サポーターのうち、地域での活動に参加を希望する人には、認知症サポーターステップアップ講座の受講を促し、実際の活動につなげていきます。

基本目標(2)：認知症の早期発見・早期対応への取組

事業等名称	内容
①認知症検診事業 (地域介護課 地域支援室)	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の早期発見と状態に応じて適切な治療につなげるための検診を実施します。
②認知症地域支援推進員 (地域介護課 地域支援室)	<ul style="list-style-type: none"> 市役所・地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族等への相談支援や医療・介護等の認知症に係る支援ネットワークの構築等を行います。 また、認知症の「予防」と「共生」を両輪として、それぞれの施策等について検討・実施を行います。
③認知症初期集中支援チーム (地域介護課 地域支援室)	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医、看護師等の医療職、社会福祉士等の福祉職で構成されるチームが、認知症の人や疑いのある人及び家族に早期に関わることで、早期診断、早期対応に向けた支援を行います。

図表 2. 研修会のプログラム（2回シリーズ）

市区
町村の

認知症対策担当課ご担当者様、認知症地域支援推進員の皆さまへ

認知症に関する事業マネジメント研修会 当事者・家族の声を踏まえた 効果的な認知症施策の展開に向けて

第1回 開催のご案内

現在、市区町村には、認知症の当事者・家族の声を踏まえた効果的な事業展開が求められていますが、「当事者・家族のニーズや課題がわからない」「国から示された個々の施策を実行することで手一杯」「認知症地域支援推進員との連携がうまくいっていない」などの声が聞かれます。しかし、まさにここが事業展開上の課題なのです。

本研修会は2回シリーズになっています。第1回に「当事者・家族の支援ニーズを把握しながら施策を展開している実践例」を、第2回に「効果的な事業を展開するための方法論」を学びます。これらの研修を通じて、当事者・家族の支援ニーズに沿った事業展開の考え方を高めることを目指します。

公開方法	WEB シンポジウム
日時	2024年1月11日（木）9:15～12:00
テーマ/ プログラム	—当事者・家族の声を踏まえた施策の展開方法を学ぼう—
	第1部 講演 認知症当事者や家族の意向や支援ニーズを知ろう（仮称） 認知症介護研究・研修東京センター センター長 粟田圭一 氏 公益社団法人 認知症の人と家族の会 副代表理事・埼玉県支部代表 花俣ふみ代 氏
	第2部 講演 認知症高齢者の実態を既存データから知ろう（仮称） 埼玉県立大学大学院/研究開発センター 教授 川越雅弘
	第3部 講演 当事者や家族の声をもとに施策を展開している実例から学ぼう（仮称） さいたま市いきいき長寿推進課介護予防係 主査 松尾貞二 氏 稲城市高齢福祉課地域支援係 係長 飯野雄治 氏
	第4部 シンポジウム 認知症当事者・家族の支援ニーズに沿った事業を展開するために 第4部は、第1部から第3部の登壇者を中心に、議論を深めます（司会：川越雅弘）
申込方法	セミナー事務局のホームページへアクセスし、参加登録してください。 登録期限は、2024年1月10日（水）正午12:00です。 セミナー事務局 https://www.tkhs.co.jp/seminar/2024spu/



本研修会は、令和5年度老人保健事業推進費補助金（老人保健健康増進等事業分）「自治体職員の仕事マネジメント力強化のための教材およびツールの開発—認知症施策に焦点を当てて—」及び厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）「独居認知症高齢者等の地域での暮らしを安定化・持続化するための研究（研究代表者：粟田圭一）」の一環として実施するものです。

問い合わせ

株式会社 東京法規出版 オンラインセミナー事務局
☎03-5977-0350（平日9:00～17:00） ✉ seminar@tkhs.co.jp

主催 埼玉県立大学 研究開発センター

市区
町村の


認知症対策担当課ご担当者様、認知症地域支援推進員の皆さまへ

認知症に関する事業マネジメント研修会 当事者・家族の声を踏まえた 効果的な認知症施策の展開に向けて

第2回 開催のご案内

現在、市区町村には、認知症の当事者・家族の声を踏まえた効果的な事業展開が求められています。『当事者・家族のニーズや課題がわからない』『国から示された個々の施策を実行することで手一杯』『認知症地域支援推進員との連携がうまくいっていない』などの声が聞かれます。しかし、まさにここが事業展開上の課題なのです。

本研修会は2回シリーズになっています。第1回では『当事者・家族の支援ニーズを把握しながら施策を展開している実践例』を学びました。今回（第2回）は『効果的な事業を展開するための方法論』を学びます。これらの研修を通じて、当事者・家族の支援ニーズに沿った事業展開の考え方を高めることを目指します。

公開方法	Zoom ミーティング	定員	150人（先着順）
日時	2024年3月6日（水）9:30～16:00		
プログラム	市区町村担当者と認知症地域支援推進員が協働しながら施策を考える方法を身に付けよう！		
	午前の部 (9:30～12:00)	【講義1】 前回の振り返り 【意見交換1】 ・テーマ1：本人の意向の把握方法について ・テーマ2：認知症サポーターの養成・活用方法について 【講義2】 事業はどのように展開すべきなのか 【演習1】 事例から現状・課題と対策を考えてみよう	
	午後の部 (13:00～16:00)	【演習2】 施策の目的を考えよう 【演習3】 解決すべき具体的なテーマを挙げてみよう 【演習4】 事業を連動させながらゴール達成を目指そう 【意見交換2】 認知症施策の今後のすすめ方を考えよう 【講義3】 まとめ	
申込方法	セミナー事務局のホームページへアクセスし、参加登録してください。 登録期限は、2024年2月29日（木）正午12:00です。 セミナー事務局 https://www.tkhs.co.jp/seminar/2024spu/ ※本研修は、第1回研修会に参加していない方でもご参加いただけます。		

本研修会は、令和5年度老人保健事業推進費補助金（老人保健健康増進等事業分）「自治体職員の仕事マネジメント力強化のための教材およびツールの開発—認知症施策に焦点を当てて—」及び厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）「独居認知症高齢者等の地域での暮らしを安定化・永続化するための研究（研究代表者：栗田圭一）」の一環として実施するものです。

問い合わせ

株式会社 東京法規出版 オンラインセミナー事務局
☎03-5977-0350（平日9:00～17:00） ✉ seminar@tkhs.co.jp

主催 埼玉県立大学 研究開発センター

図表 3. 第 2 回研修会（実践編）のプログラム

内容	時間（目安）
■ 本日の流れ	9:30～9:32（2分）
■【講義1】本研修の狙いと前回／本日のプログラムについて	9:32～9:50（18分）
■【意見交換1】認知症への取組を共有しよう！（発表時間を含む）	9:50～10:40（50分）
■【講義2】事業マネジメントの基本的考え方・進め方と本日の演習について	10:40～11:05（25分）
■【演習1】事例から、原因と地域課題、そして対策を考えてみよう！	11:05～12:00（55分）
昼休憩	
■【演習2】施策の目的を考えよう！（発表時間を含む）	13:00～13:45（45分）
■【演習3】地域課題を挙げてみよう！（発表時間を含む）	13:45～14:30（45分）
■【演習4】施策を連動させながらゴール達成を目指そう！（発表時間を含む）	14:30～15:15（45分）
■【意見交換2】認知症施策の今後の進め方を考えよう！	15:15～15:40（25分）
■【講義3】まとめ	15:40～15:55（15分）
■ 事務連絡	15:55～16:00（5分）

図表 4. 研修で使用した演習シート

【演習1】事例から、原因と地域課題、そして対策を考えてみよう。

<設定>

- 60代女性のアルツハイマー型認知症のAさん。Aさんは以前から買い物が好きで、自宅近くのスーパー（300m先）に、週3回買い物に行かれていました。ところが、最近は、週に1回程度に減ってきています。
- 担当のあなたは、Aさんが、以前と同じように、週3回買い物に行けるようになればいいなと思っています。

【問1】Aさんの買い物に行く頻度が減った原因として何が考えられますか。挙げてみて下さい。

原因1		原因4	
原因2		原因5	
原因3		原因6	

【問2】問1のうち、他の認知症の人にもよく起こっていることで、地域で解決を図っていくべきことはありましたか？あれば挙げてみて下さい。

地域で解決すべきこと1	
地域で解決すべきこと2	

【問3】問2で挙げた「解決すべきこと1」を解決するためにはどうしたらよいでしょうか？ いろんなアイデアを出してみてください。

1		4	
2		5	
3		6	

【演習2】施策の目的を考えよう

【問1】チームオレンジは何のために作るのでしょうか。あなたが考える目的を記載ください。その上で、各自が考えた目的をグループ内で共有した上で、グループとして考えた目的を記載ください。

あなたが考える目的	.
-----------	---



グループで考えた目的	.
------------	---

【問2】認知症サポーターを養成する目的は何でしょうか。その目的を意識した上で、養成したサポーターに、具体的に何をやってもらいますか？ 何をやってもらいたいですか？

目的	.
サポーターにやってもらうこと ／やってもらいたいこと

【演習3】地域で起こっている「認知症当事者にとって不利益なこと」をいくつか挙げてみよう。そして、その中から解決したいテーマを1つ絞ってみよう。

<テーマの設定例>

地域で起こっていること	・大変な状態・状況になってから、地域包括支援センターに相談に来るケースが多い。もっと早い段階から相談してもらえれば、いろんな対応が考えられたのに。
-------------	---



解決したいテーマ	・早い段階から相談される状況を作るにはどうしたらよいか？
----------	------------------------------

【演習2】設定例を参考に、地域で起こっている「認知症の当事者にとって不利益なこと」をいくつか挙げてみよう。その上で、解決したいテーマを1つ選んでみよう。

起こっていること	.
----------	---

起こっていること	.
----------	---

起こっていること	.
----------	---



解決したいテーマ	.
----------	---

【演習4】施策を連動させながらゴール達成を目指そう

【問1】あなたは、①認知機能の低下及び機能低下による生活障害に早めに気づく→②気づいた人が関係機関につなぐ→③関係機関が関係者を集まる→④ケア方針を考える→⑤それぞれの役割を実行するよう一連の取り組みを進めたいと思っています。そのための要素を以下に例示していますが、このうち、要素a～cについて、グループ内で検討してみてください。

目的 (ゴール)	・認知機能の低下とそれに伴う生活障害に早期に気づき、関係者につなぎ、関係者が集まってケア方針を立て、それぞれが対策を実行することで、当事者が送りたい生活の維持を図ること。
目的を達成するために必要な要素	a. 早期に気づくための場や人がいる b. 早期に気づいた人が、つなぎ先（地域包括支援センターなど）を知っている c. つなぎ先の担当者が、関係者を招集する d. 担当者と関係者でケア方針を検討する e. それぞれが役割を実行する f. 担当者が経過観察、モニタリングを行いながら、必要に応じて関係者を再度招集する。
要素a 誰が/どこで 早めに気づく？	・ ・ ・
要素b どこ/誰に つなぐ？	・ ・ ・
要素c 誰が誰をどうやって招集する？	・ ・ ・